



高萩市人口ビジョン (改訂版)

➤2045

令和3年3月



目 次

第1章 高萩市人口ビジョンの改訂にあたって	1
1 人口ビジョン策定の目的	1
2 人口ビジョンの位置づけ	1
3 人口ビジョンの対象期間	1
第2章 人口の現状分析	2
1 人口推移・人口構造	2
(1) 総人口・年齢3区分別人口の推移	2
(2) 人口構造の推移	3
2 人口動態	5
(1) 出生・死亡の状況(自然動態)	5
(2) 合計特殊出生率の推移	7
(3) 転入・転出の状況(社会動態)	8
(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	10
3 就業人口	11
(1) 産業別就業人口の推移	11
(2) 就業人口構造	12
4 人口の減少が本市の将来に与える影響	15
第3章 人口の将来展望	16
1 人口推計シミュレーション	16
2 社人研推計準拠	17
3 シミュレーション1(社人研推計準拠+出生率上昇)	18
4 シミュレーション2(社人研推計準拠+社会移動均衡)	19
5 シミュレーション3(社人研推計準拠+出生率上昇+社会移動均衡)	20
6 4パターンの比較グラフ	21
7 20~39歳の女性人口の推移の比較検討	22
8 目標人口の設定	23
(1) 人口の自然増減の見込み	24
(2) 人口の社会増減の見込み	25
(3) 人口増加要因となる女性人口の設定	26

第1章 高萩市人口ビジョンの改訂にあたって

1 人口ビジョン策定の目的

高萩市(以下「本市」という。)の人口は平成7年(1995年)をピークに減少に転じ、今後も人口減少が加速するものと予測されます。人口減少は、生産年齢人口の減少による地域経済の縮小や労働力人口の減少、担い手不足による地域活力や地域機能の低下、社会基盤整備や社会保障費による行財政の悪化など、本市のまちづくりにとって様々な影響を及ぼすことが懸念されます。

高萩市人口ビジョンは、これまでの人口動向の現状と今後の中長期的な人口推移について分析を行い、今後目指すべき地域社会の活性化に向けた将来の展望と方向性を明らかにするために策定します。

2 人口ビジョンの位置づけ

高萩市人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すもので、人口減少抑制の視点から効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎資料となるものです。

3 人口ビジョンの対象期間

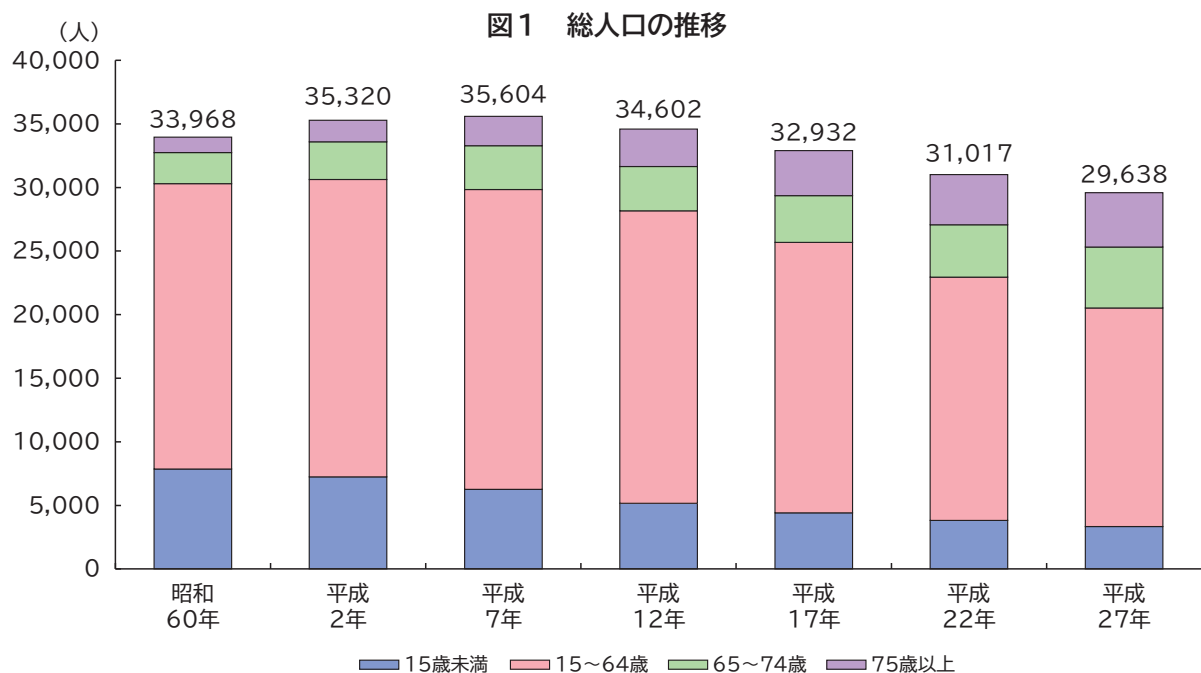
高萩市人口ビジョンの対象期間は、令和27年(2045年)までとします。
これは、国立社会保障・人口問題研究所の推計期間を踏まえたものです。

第2章 人口の現状分析

1 人口推移・人口構造

(1) 総人口・年齢3区分別人口の推移

国勢調査の結果から本市の総人口の推移をみると、昭和60年(1985年)から平成7年(1995年)までは増加傾向にありましたが、平成7年(1995年)の35,604人をピークに減少に転じ、平成27年(2015年)は29,638人となっています。



(単位: 人)

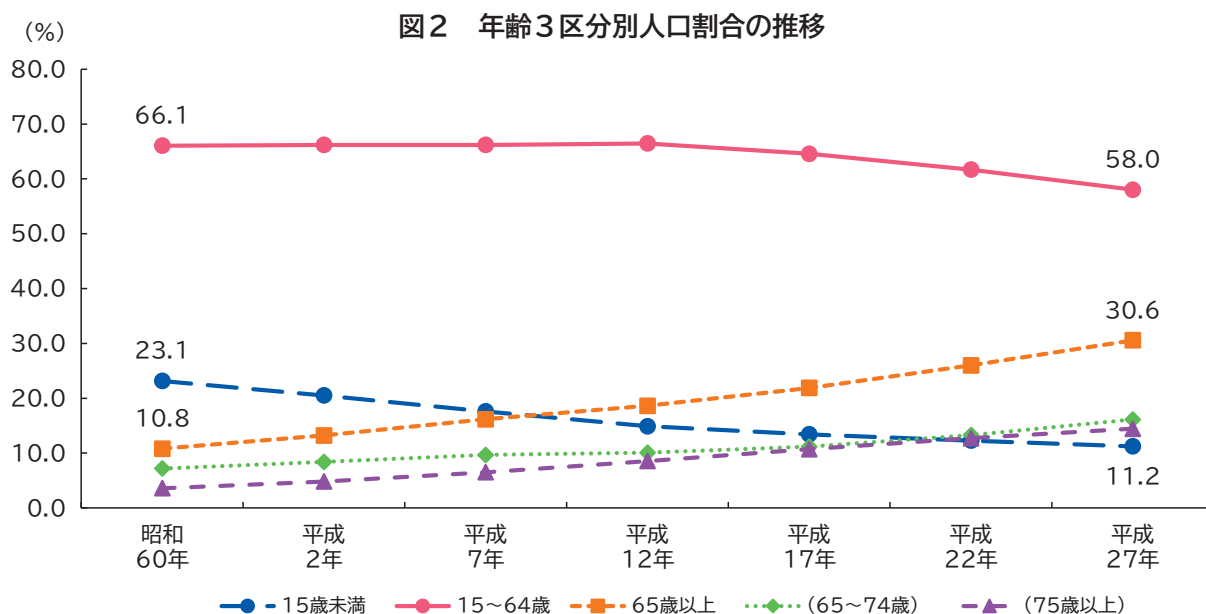
区 分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	33,968	35,320	35,604	34,602	32,932	31,017	29,638
15歳未満	7,862	7,246	6,266	5,158	4,419	3,810	3,329
15~64歳	22,440	23,381	23,573	22,998	21,269	19,134	17,197
65歳以上	3,666	4,667	5,755	6,443	7,208	8,064	9,061
(65~74歳)	2,443	2,965	3,443	3,487	3,680	4,119	4,783
(75歳以上)	1,223	1,702	2,312	2,956	3,528	3,945	4,278
不詳	0	26	10	3	36	9	51

資料: 国勢調査

(2)人口構造の推移

①年齢3区分別人口割合

人口構成を年齢3区分別割合で見ると、平成27年(2015年)の年少人口割合(15歳未満)は11.2%で、昭和60年(1985年)と比べると11.9ポイント減少し、生産年齢人口割合(15～64歳)は58.0%で、昭和60年(1985年)と比べると8.1ポイント減少しているのに対し、老年人口割合(65歳以上)は30.6%で、昭和60年(1985年)と比べると19.8ポイント増加しており、高齢化が進行しています。



(単位：%)

区分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
15歳未満	23.1	20.5	17.6	14.9	13.4	12.3	11.2
15～64歳	66.1	66.2	66.2	66.5	64.6	61.7	58.0
65歳以上	10.8	13.2	16.2	18.6	21.9	26.0	30.6
(65～74歳)	7.2	8.4	9.7	10.1	11.2	13.3	16.2
(75歳以上)	3.6	4.8	6.5	8.5	10.7	12.7	14.4

※四捨五入の関係により、表示上の数値の合計が合わない場合があります。

資料：国勢調査

②性別・5歳階級別人口の推移

性別・5歳階級別人口を平成7年(1995年)と平成27年(2015年)で比較すると、0歳から50歳代まで大きく減少しており、60歳代からは男女ともに増加しています。長期的な視点においては、ますます人口減少が加速していくことが懸念されます。

図3 性別・5歳階級別人口の推移

平成7年

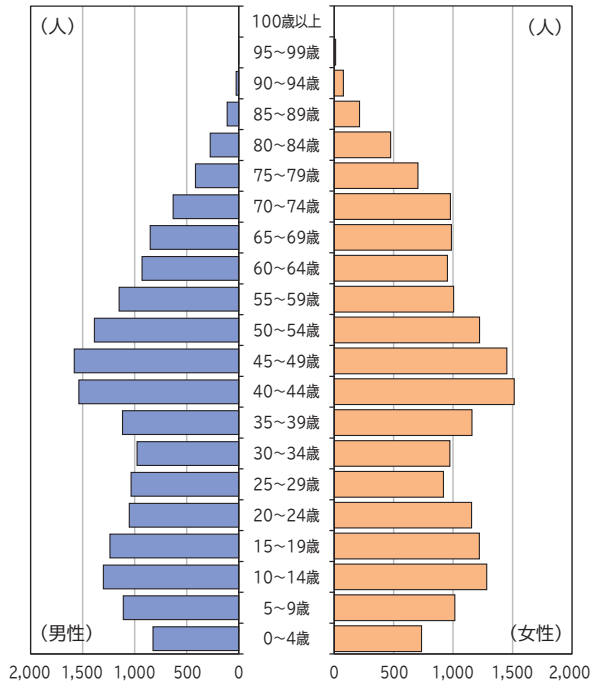
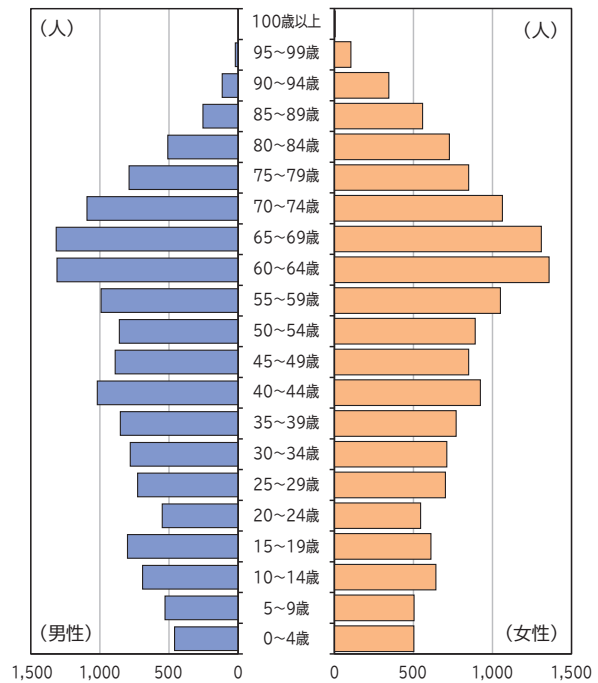


図4

平成27年



(単位：人)

区分	男性			女性		
	平成7年	平成27年	増減	平成7年	平成27年	増減
0~4歳	825	460	-365	734	503	-231
5~9歳	1,110	529	-581	1,014	504	-510
10~14歳	1,301	691	-610	1,282	642	-640
15~19歳	1,238	801	-437	1,220	611	-609
20~24歳	1,052	549	-503	1,155	546	-609
25~29歳	1,035	728	-307	919	703	-216
30~34歳	977	781	-196	972	711	-261
35~39歳	1,117	853	-264	1,159	770	-389
40~44歳	1,536	1,019	-517	1,513	924	-589
45~49歳	1,581	889	-692	1,452	849	-603
50~54歳	1,388	860	-528	1,222	891	-331
55~59歳	1,150	992	-158	1,005	1,051	46
60~64歳	929	1,310	381	953	1,359	406
65~69歳	851	1,316	465	985	1,310	325
70~74歳	630	1,094	464	977	1,063	86
75~79歳	416	789	373	704	850	146
80~84歳	274	509	235	475	728	253
85~89歳	112	255	143	214	558	344
90~94歳	26	116	90	77	344	267
95~99歳	1	20	19	13	104	91
100歳以上	-	-	-	-	5	5
不詳	8	37	29	2	14	12
総数	17,557	14,598	-2,959	18,047	15,040	-3,007

資料：国勢調査

2 人口動態

(1) 出生・死亡の状況(自然動態)

本市の出生・死亡の状況(自然動態)をみると、出生者数は減少傾向、死亡者数は増加傾向にあり、自然増減(出生者数－死亡者数)のマイナス幅が年々大きくなってきており、人口減少の大きな要因となっています。

図5 出生者数・死亡者数の推移(昭和61年～令和元年)

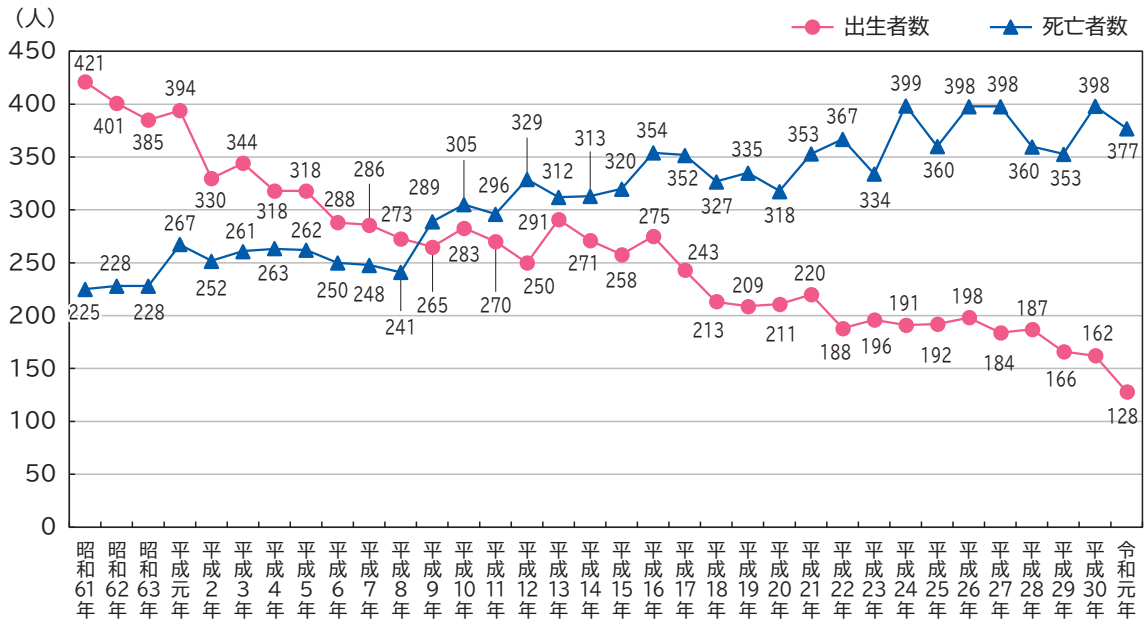
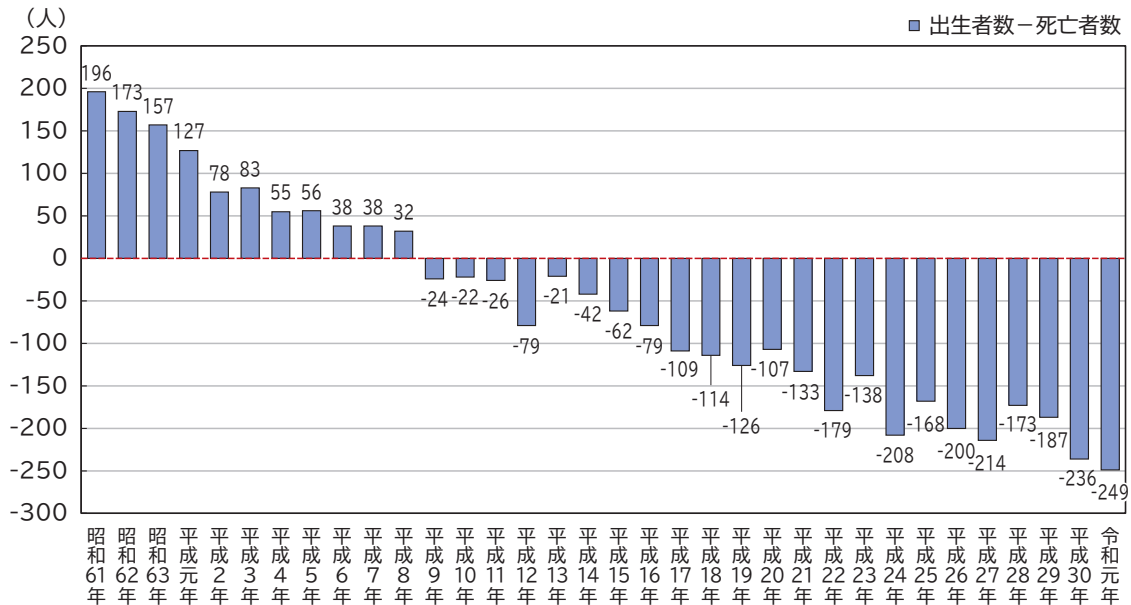


図6 自然増減(出生者数－死亡者数)の推移(昭和61年～令和元年)



(単位：人)

	昭和 61年	昭和 62年	昭和 63年	平成 元年	平成 2年	平成 3年	平成 4年	平成 5年	平成 6年	平成 7年	平成 8年	平成 9年	平成 10年	平成 11年	平成 12年	平成 13年	平成 14年
出生者数	421	401	385	394	330	344	318	318	288	286	273	265	283	270	250	291	271
死亡者数	225	228	228	267	252	261	263	262	250	248	241	289	305	296	329	312	313
出生者数－ 死亡者数	196	173	157	127	78	83	55	56	38	38	32	-24	-22	-26	-79	-21	-42

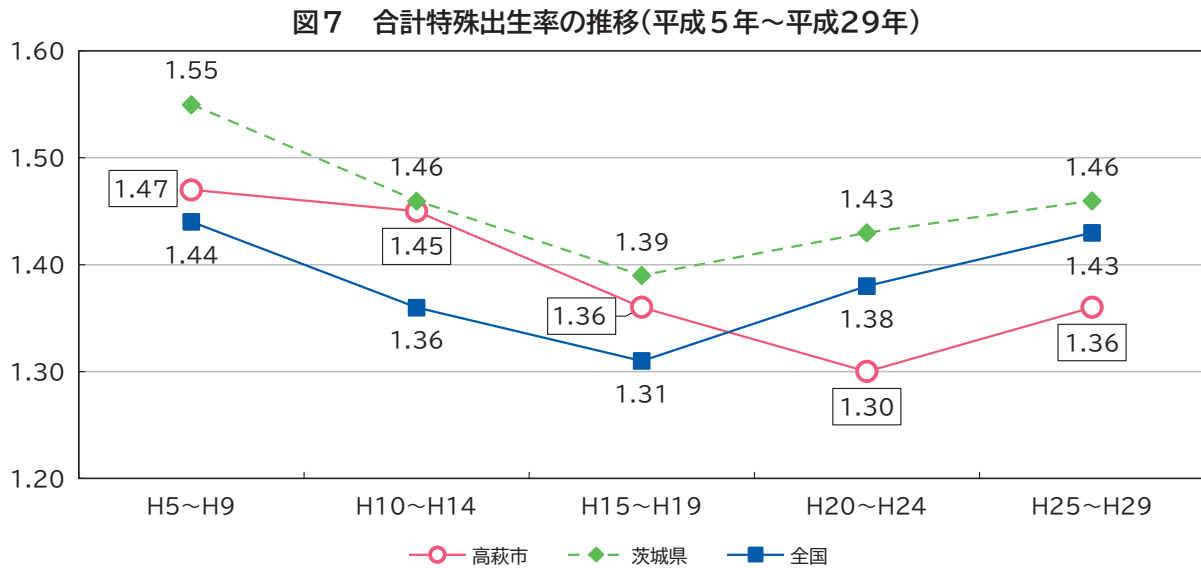
	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年
出生者数	258	275	243	213	209	211	220	188	196	191	192	198	184	187	166	162	128
死亡者数	320	354	352	327	335	318	353	367	334	399	360	398	398	360	353	398	377
出生者数－ 死亡者数	-62	-79	-109	-114	-126	-107	-133	-179	-138	-208	-168	-200	-214	-173	-187	-236	-249

資料：茨城県常住人口調査
令和元年のみ住民基本台帳

(2) 合計特殊出生率の推移

平成29年(2017年)までの合計特殊出生率の推移をみると、全国、茨城県ともに平成15～19年(2003～2007年)値から増加傾向に推移しています。

本市においては、平成20～24年(2008～2012年)値まで減少傾向となり、その後平成25～29年(2013～2017年)値は1.36と微増に転じていますが、全国及び県の値を下回っている状況です。



	H5～H9	H10～H14	H15～H19	H20～H24	H25～H29
高萩市	1.47	1.45	1.36	1.30	1.36
茨城県	1.55	1.46	1.39	1.43	1.46
全国	1.44	1.36	1.31	1.38	1.43

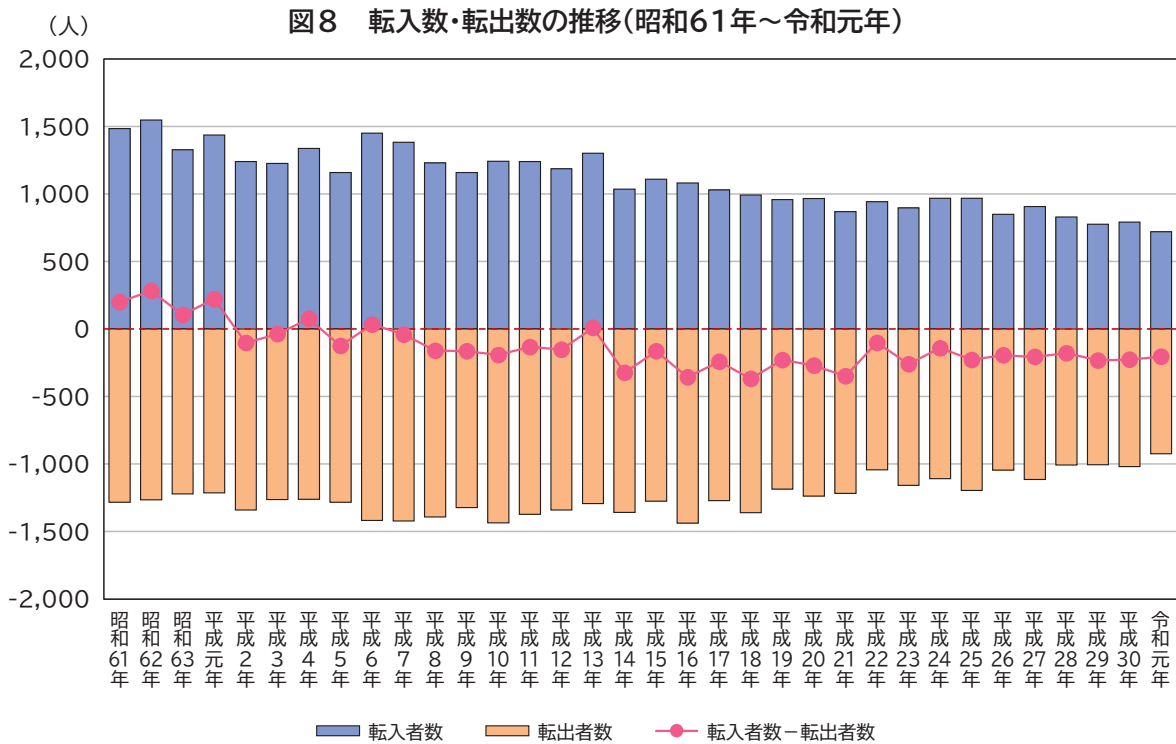
資料：人口動態保健所 市町村別統計

合計特殊出生率とは、人口統計上の指標で、一人の女性が15歳から49歳までに産む子どもの数の平均を示すもの。

(3) 転入・転出の状況(社会動態)

① 社会増減の推移

本市の転入・転出の状況(社会動態)をみると、平成7年(1995年)以降は転出数が転入数を上回る傾向となっています。平成21年(2009年)まで、社会増減(転入数－転出数)はマイナス350人を超える年もありましたが、平成22年(2010年)以降はマイナス200人前後で推移しています。



(単位：人)

	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
転入者数	1,484	1,547	1,327	1,436	1,239	1,227	1,337	1,158	1,451	1,382	1,231	1,158	1,242	1,239	1,187	1,302	1,036
転出者数	1,283	1,265	1,222	1,213	1,341	1,264	1,262	1,282	1,417	1,421	1,392	1,323	1,435	1,372	1,340	1,293	1,359
転入者数－転出者数	201	282	105	223	-102	-37	75	-124	34	-39	-161	-165	-193	-133	-153	9	-323

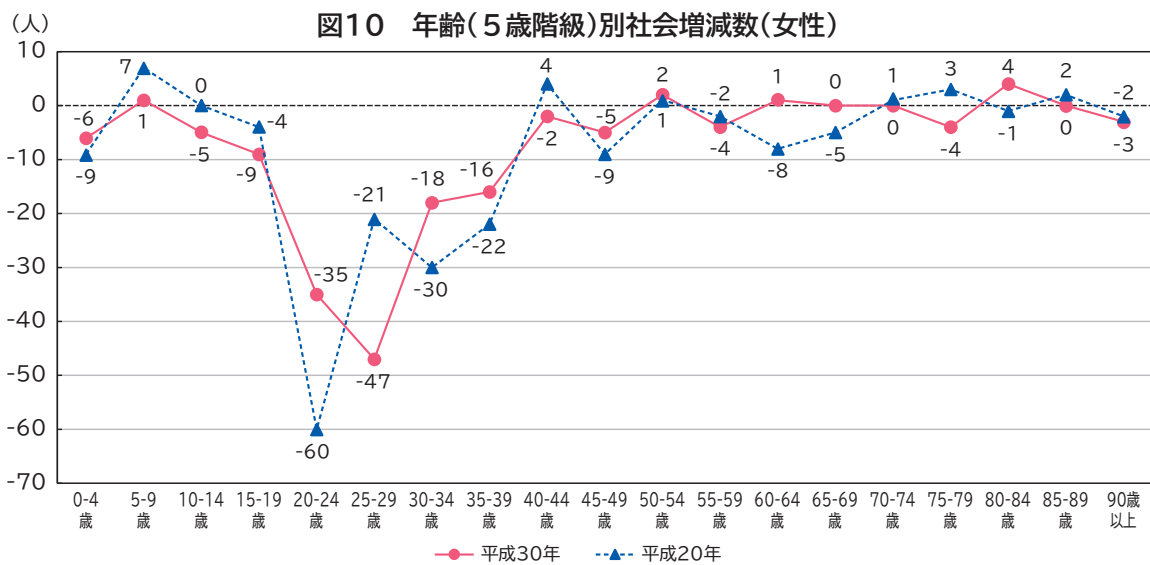
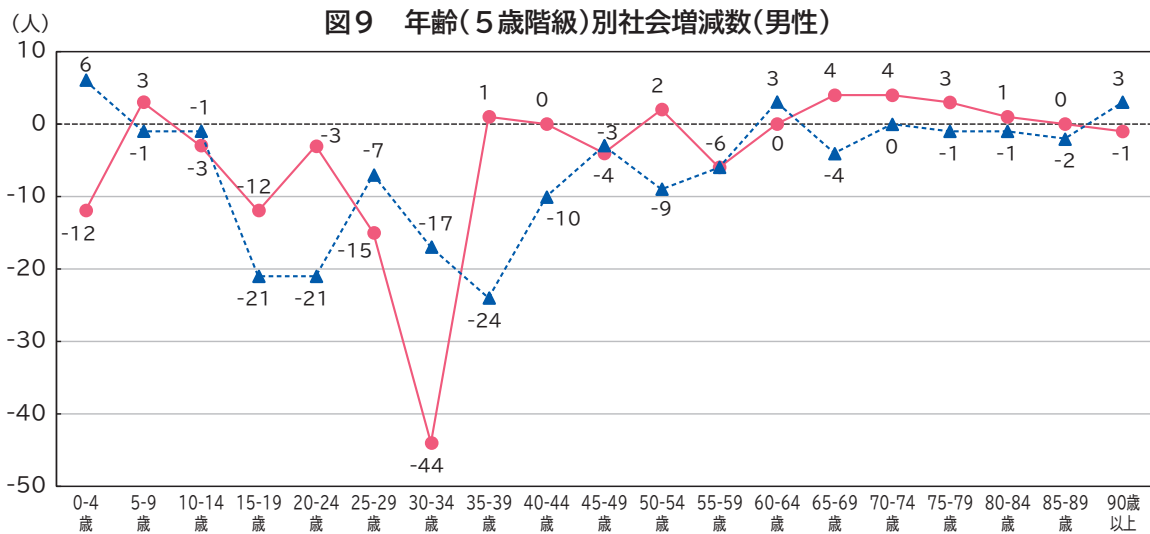
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
転入者数	1,110	1,082	1,029	993	959	967	870	943	897	968	969	850	907	830	775	791	721
転出者数	1,275	1,438	1,271	1,361	1,186	1,238	1,218	1,043	1,157	1,109	1,196	1,044	1,114	1,008	1,006	1,019	924
転入者数－転出者数	-165	-356	-242	-368	-227	-271	-348	-100	-260	-141	-227	-194	-207	-178	-231	-228	-203

資料：茨城県常住人口調査
令和元年のみ住民基本台帳

②年齢別人口の社会増減

本市の年齢別人口の社会増減をみると、女性は20～29歳、男性は25～34歳の階級で大幅な社会減少となっており、大学への進学・卒業後の就職や結婚に伴う転出の影響が考えられます。平成30年(2018年)は、男性において35～39歳の階級で人口が増加しており、Uターン就職などに伴う転入者が多かったと考えられますが、女性は、増加に向かっているものの、回復には至っていない状況です。

その後40歳代以降は、社会増加の傾向に向かっており、本市に居住地を置いたり、65歳以降では退職により本市に居住地を移したりするケースもあると考えられます。



●平成30年 ▲平成20年

(単位：人)

	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
男性	-12	3	-3	-12	-3	-15	-44	1	0	-4
女性	-6	1	-5	-9	-35	-47	-18	-16	-2	-5

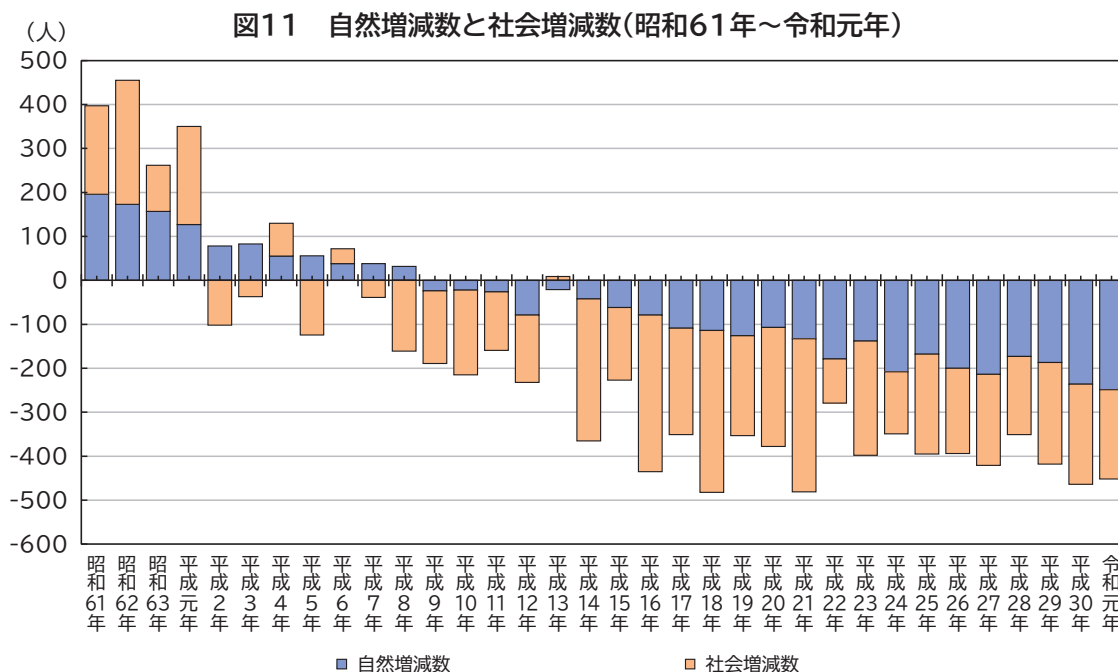
	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85-89歳	90歳以上	総数
男性	2	-6	0	4	4	3	1	0	-1	-82
女性	2	-4	1	0	0	-4	4	0	-3	-146

資料：茨城県常住人口調査

(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

本市の総人口は、平成7年(1995年)以降、減少が続いています。平成14年(2002年)から平成21年(2009年)に社会減少が大きくなりましたが、それ以降は200人前後の減少で推移しています。一方、着実に自然減が進行しており、人口減少が加速している要因となっています。

自然減の要因としては、出生数の減少があげられますが、それは合計特殊出生率の低下に加え、子どもを産む年齢層の人口が大きく減少していることが影響しています。また、社会減の要因である若者の転出抑制が人口減少対策の喫緊の課題といえます。



(単位：人)

	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
自然増減数	196	173	157	127	78	83	55	56	38	38	32	-24	-22	-26	-79	-21	-42
社会増減数	201	282	105	223	-102	-37	75	-124	34	-39	-161	-165	-193	-133	-153	9	-323
人口増減数	397	455	262	350	-24	46	130	-68	72	-1	-129	-189	-215	-159	-232	-12	-365

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
自然増減数	-62	-79	-109	-114	-126	-107	-133	-179	-138	-208	-168	-200	-214	-173	-187	-236	-249
社会増減数	-165	-356	-242	-368	-227	-271	-348	-100	-260	-141	-227	-194	-207	-178	-231	-228	-203
人口増減数	-227	-435	-351	-482	-353	-378	-481	-279	-398	-349	-395	-394	-421	-351	-418	-464	-452

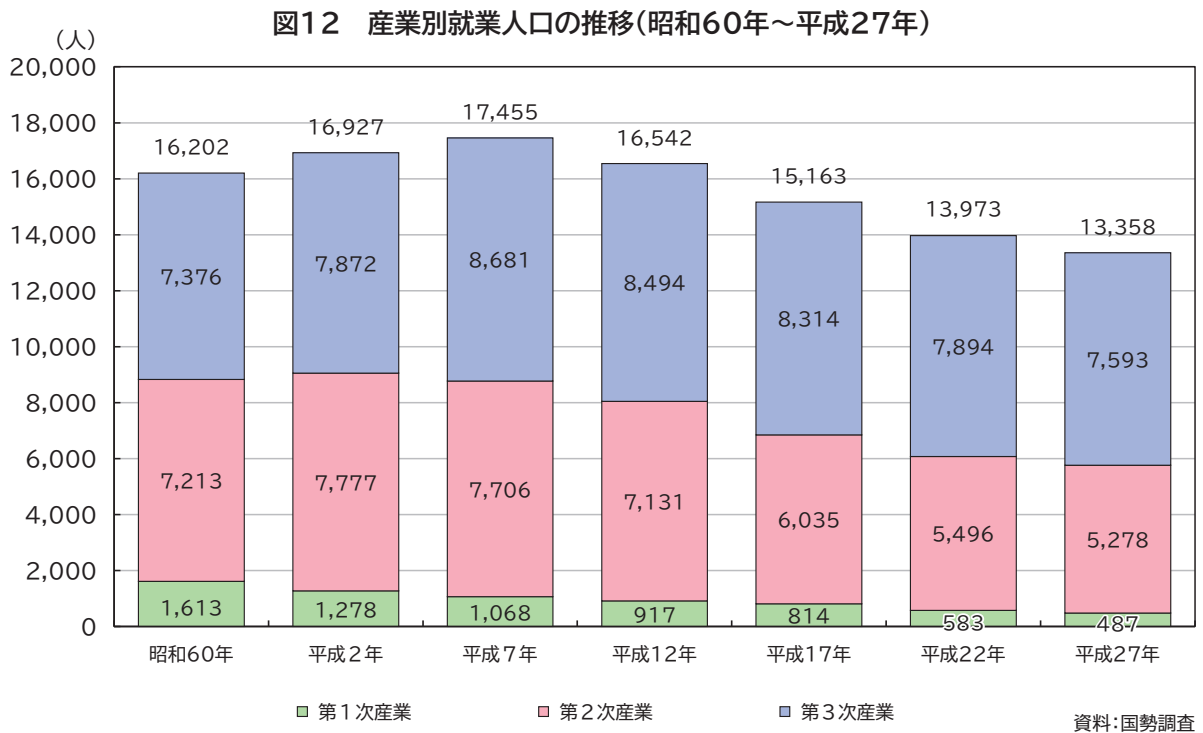
資料：茨城県常住人口調査
令和元年のみ住民基本台帳

3 就業人口

(1) 産業別就業人口の推移

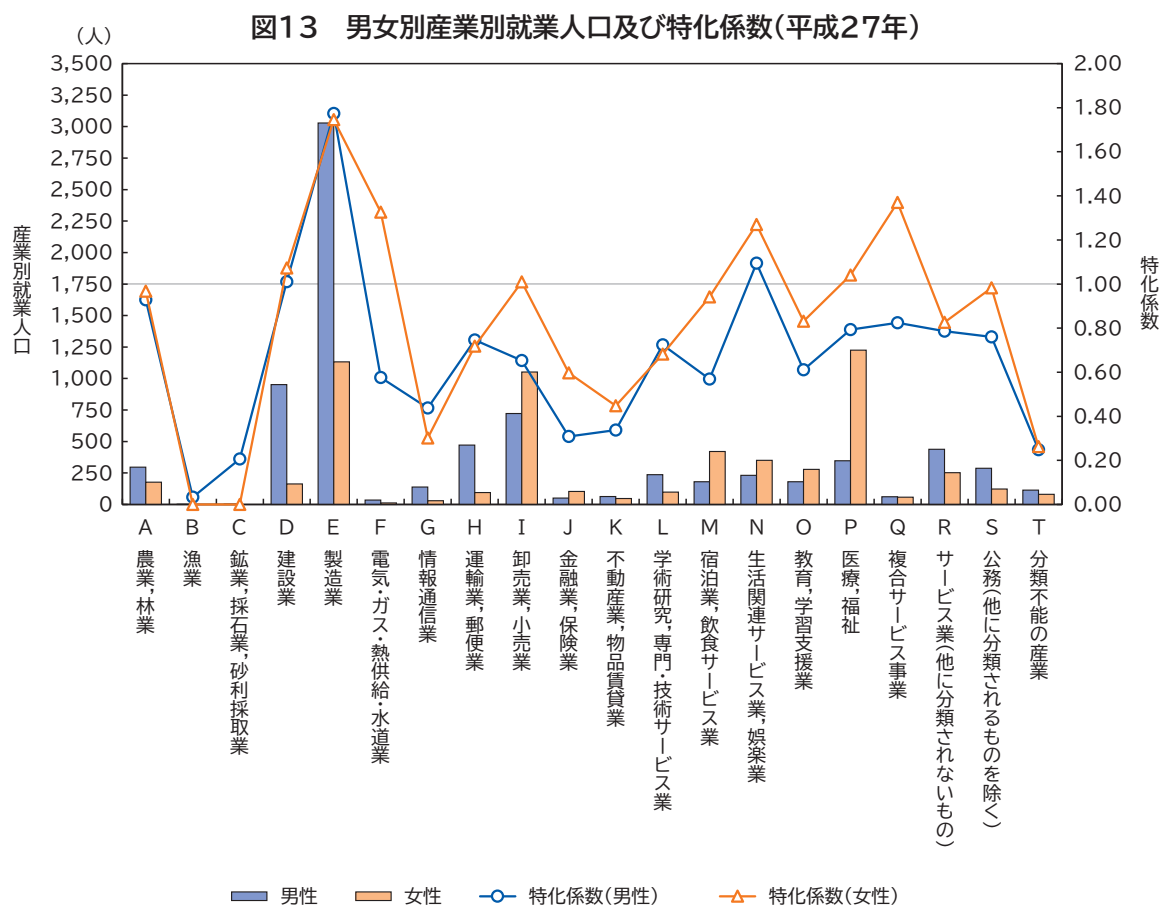
本市の産業別就業人口の推移をみると、第1次産業の減少が著しく、昭和60年(1985年)の1,613人から平成27年(2015年)には487人となり、30年間で1,126人(69.8%)減少となっています。

第2次産業は平成2年(1990年)まで、第3次産業は平成7年(1995年)まで増加していましたが、その後減少に転じています。



(2) 就業人口構造

平成27年(2015年)における男女別産業大分類別の就業人口をみると、男性は「製造業」の就業者数が最も多くなっています。また、女性は「製造業」の他、「卸売業、小売業」や「医療、福祉」などの就業者数が多くなっています。全国の実業人口割合と本市の実業人口割合の比率である「特化係数」も男女ともに「製造業」が最も高く、他の自治体と比べても製造が盛んなまちであるといえます。



資料:国勢調査

特化係数とは、地域のある産業が全国と比べてどれだけ特化しているかを示すもので、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる係数のこと。

特化係数 = 本市の〇〇業の就業率 / 全国の〇〇業の就業率

次に産業大分類別に、就業者の年齢階級の割合をみると、農業・林業では、65歳以上が6割以上、60歳以上では8割近くを占める一方で、30歳代までの就業者は1割弱となっており、担い手の高齢化が進んでいます。

図14 年齢別就業人口(平成27年)

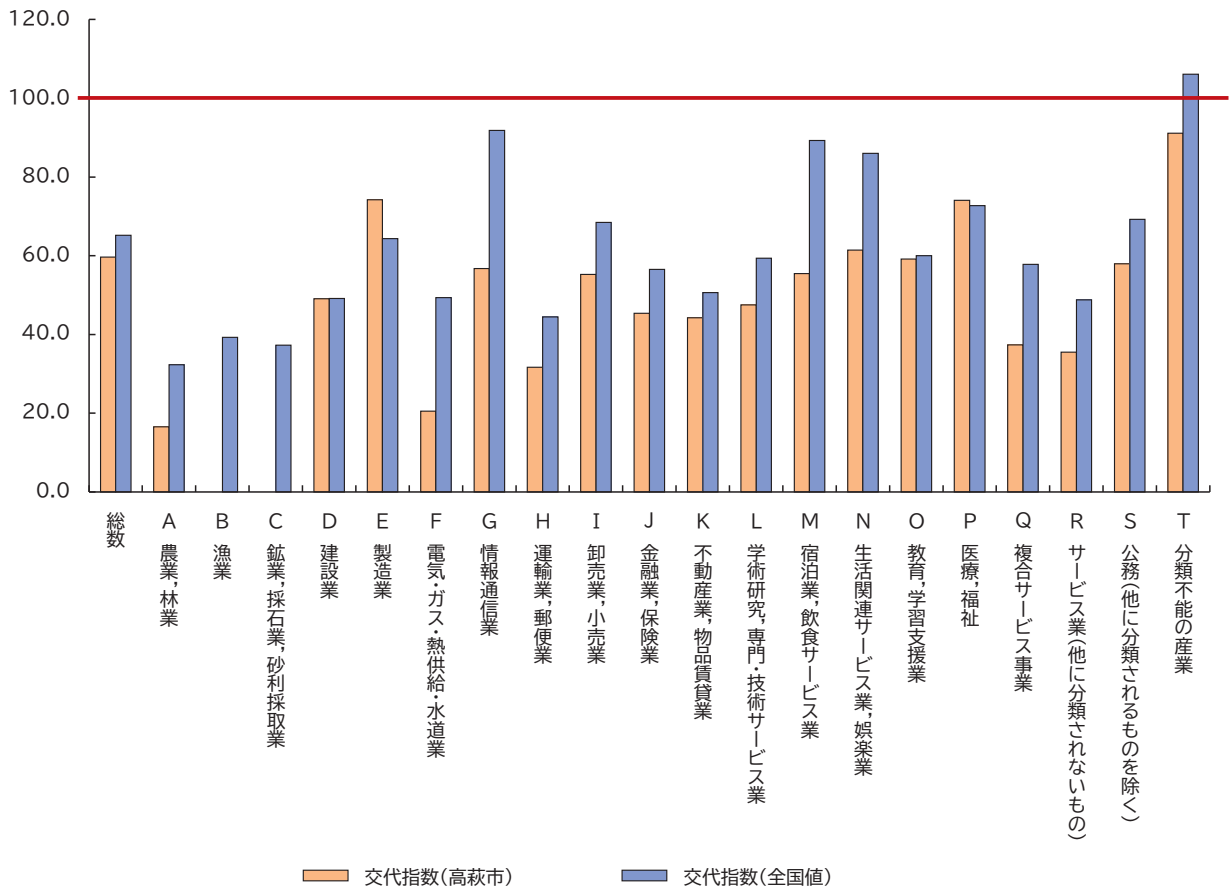


※構成比は四捨五入による表示であるため、合計が100%とならない場合があります。

資料: 国勢調査

また、就業者の年齢からみる20年後の産業の継承性をみるため、男女別産業大分類別の交代指数(15～39歳就業者数÷40～64歳就業者数)を算出すると、高齢化の進行から総じて指数が低くなっており、特に農業・林業の交代指数が低いことから、担い手の確保が課題といえます。

図15 産業分類別交代指数(平成27年)



資料:国勢調査

交代指数とは、100を超えていれば、若年層の就業者数の方が多いため、約20年後までの担い手が確保されているものと考えることができる指数のこと。

$$\text{交代指数} = 15 \sim 39 \text{歳就業者数} \div 40 \sim 64 \text{歳就業者数}$$

4 人口の減少が本市の将来に与える影響

このまま人口減少が続けば、下記の(1)~(4)の分野において、影響が生じることが予想されます。

(1) 産業・雇用

- 消費人口の減少によるサービスの縮小
- 労働人口の減少により事業所が撤退し、雇用が減少
- 商業施設の撤退による、住民の生活利便性の低下



(2) 地域コミュニティ活動

- 活動を担う人の減少や高齢化により、活動の継続や発展が困難になり、地域の活力・魅力が低下し、若者の人口流出が一層進行



(3) 地域交通

- 人口減少による利用者不足により、交通事業者の公共交通環境が縮小され、高齢者等の日常生活が困難



(4) 財産・行政サービス

- 生産人口の減少による個人市民税の減少
- 老年人口の増加による社会保障費の増大
- 児童数・生徒数減少による小中学校の維持が困難
- 住民サービスの対価としての市民負担の増大



第3章 人口の将来展望

1 人口推計シミュレーション

国立社会保障・人口問題研究所による本市の将来人口の推計は、今後も一貫して減少を続け、令和27年(2045年)には、17,700人になると見込まれています。そのうち、65歳以上の老年人口は、令和2年(2020年)の9,935人から令和27年(2045年)までに1,901人減少し、8,034人(高齢化率45.4%)になると見込まれています。

本章では、将来人口の設定にあたり、基本資料として以下のパターンによる推計を行います。

(1) 社人研推計準拠

国立社会保障・人口問題研究所による将来人口の推計

(2) シミュレーション1 (社人研推計準拠 + 出生率上昇)

社人研推計準拠をもとに、合計特殊出生率を5年ごとに0.1ずつ上昇させ、令和27年(2045年)の合計特殊出生率を1.86とした場合の推計値を試算

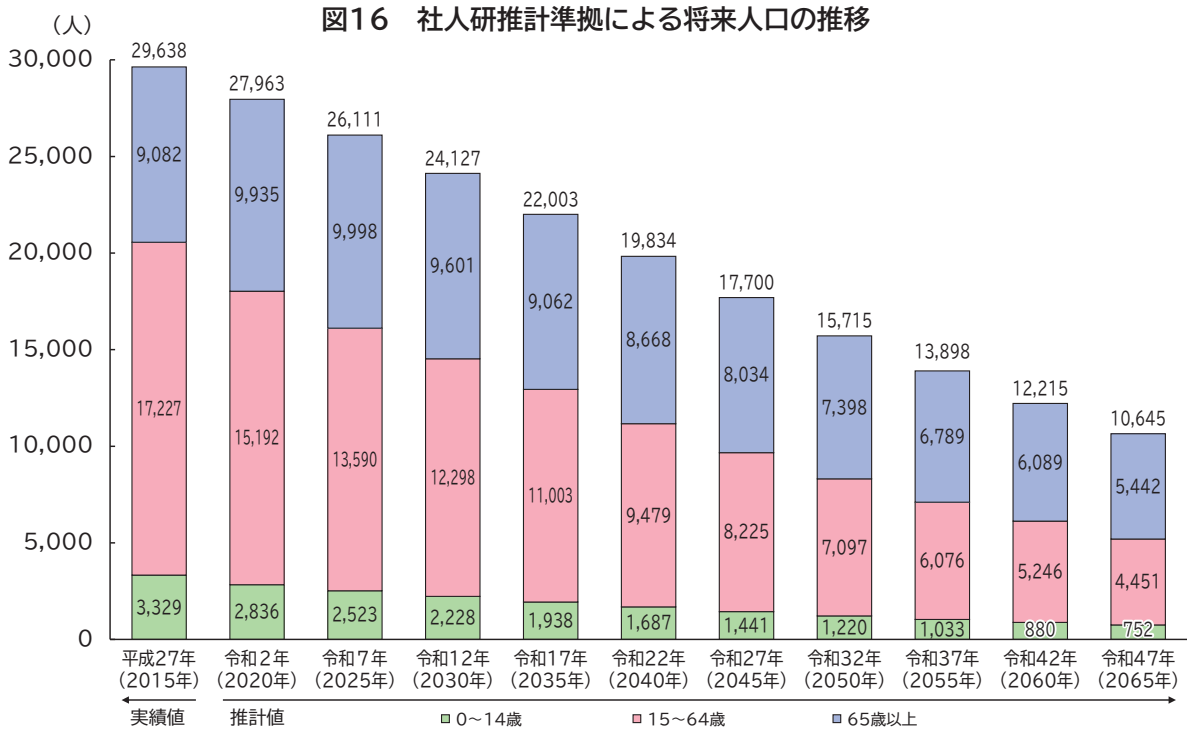
(3) シミュレーション2 (社人研推計準拠 + 社会移動均衡)

社人研推計準拠をもとに、社会移動が均衡となった場合の推計値を試算

(4) シミュレーション3 (社人研推計準拠 + 出生率上昇 + 社会移動均衡)

社人研推計準拠をもとに、合計特殊出生率を5年ごとに0.1ずつ上昇させ、令和27年(2045年)に合計特殊出生率を1.86とし、社会移動が均衡となった場合の推計値を試算

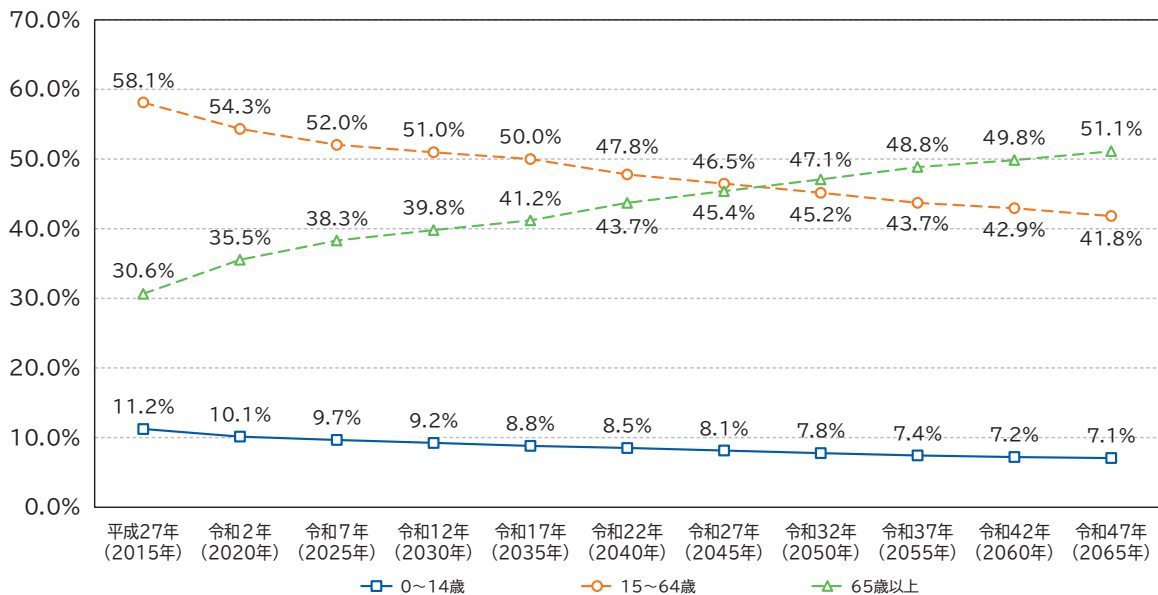
2 社人研推計準拠



(単位：人)

	平成27年(2015年)	令和2年(2020年)	令和7年(2025年)	令和12年(2030年)	令和17年(2035年)	令和22年(2040年)	令和27年(2045年)	令和32年(2050年)	令和37年(2055年)	令和42年(2060年)	令和47年(2065年)
0~14歳	3,329	2,836	2,523	2,228	1,938	1,687	1,441	1,220	1,033	880	752
15~64歳	17,227	15,192	13,590	12,298	11,003	9,479	8,225	7,097	6,076	5,246	4,451
65歳以上	9,082	9,935	9,998	9,601	9,062	8,668	8,034	7,398	6,789	6,089	5,442
計	29,638	27,963	26,111	24,127	22,003	19,834	17,700	15,715	13,898	12,215	10,645

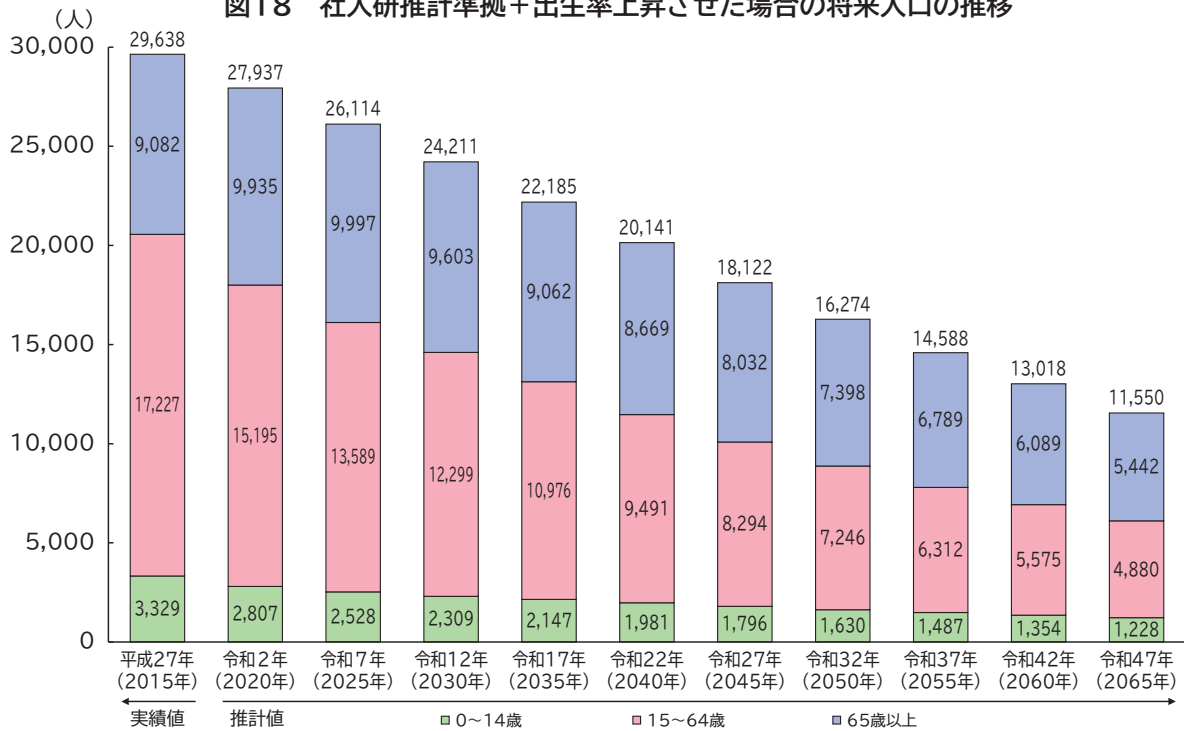
図17 社人研推計準拠による将来の推計年齢3階層人口の構成



※構成比は四捨五入による表示であるため、合計が100%とならない場合があります。

3 シミュレーション1 (社人研推計準拠+出生率上昇)

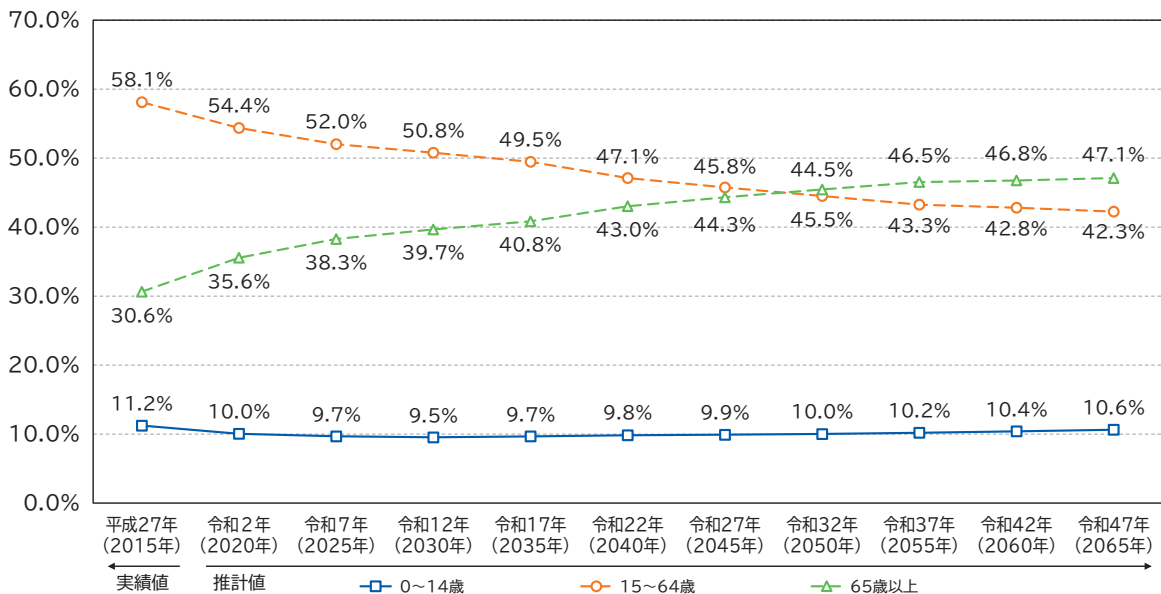
図18 社人研推計準拠+出生率上昇させた場合の将来人口の推移



(単位：人)

	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)	令和47年 (2065年)
0~14歳	3,329	2,807	2,528	2,309	2,147	1,981	1,796	1,630	1,487	1,354	1,228
15~64歳	17,227	15,195	13,589	12,299	10,976	9,491	8,294	7,246	6,312	5,575	4,880
65歳以上	9,082	9,935	9,997	9,603	9,062	8,669	8,032	7,398	6,789	6,089	5,442
計	29,638	27,937	26,114	24,211	22,185	20,141	18,122	16,274	14,588	13,018	11,550

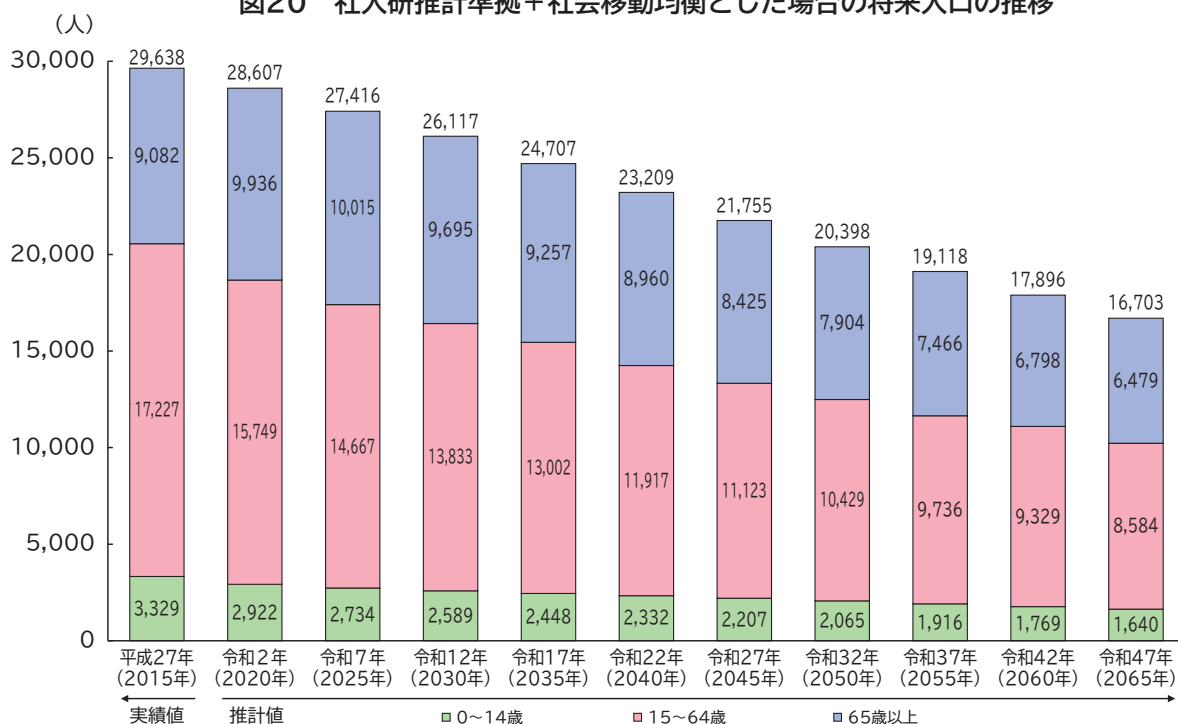
図19 社人研推計準拠+出生率上昇させた場合の推計年齢3階層人口の構成



※構成比は四捨五入による表示であるため、合計が100%とならない場合があります。

4 シミュレーション2(社人研推計準拠+社会移動均衡)

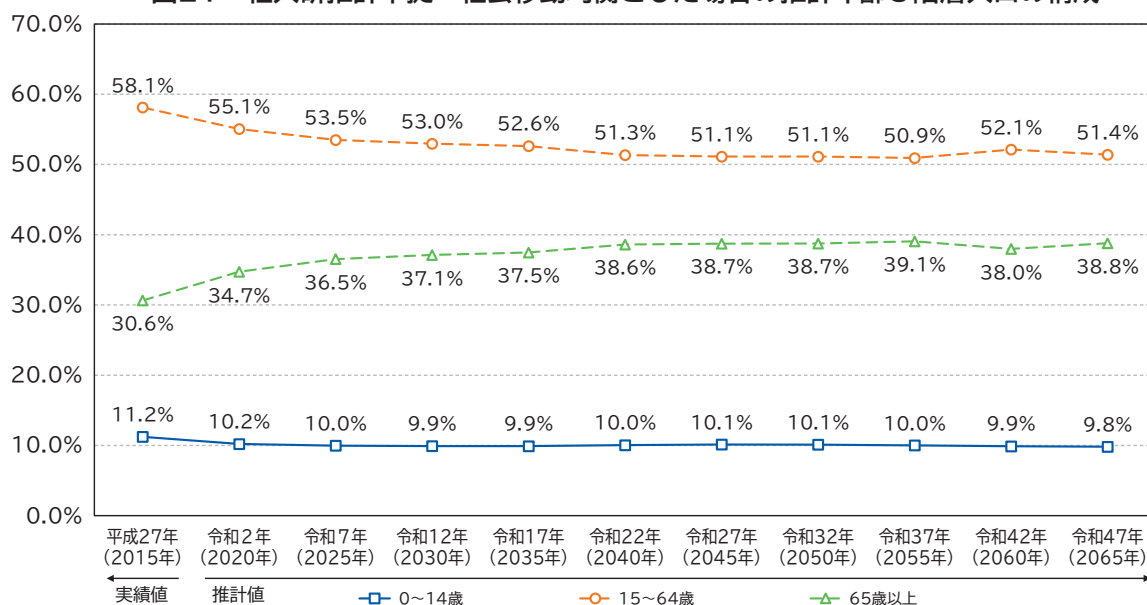
図20 社人研推計準拠+社会移動均衡とした場合の将来人口の推移



(単位：人)

	平成27年(2015年)	令和2年(2020年)	令和7年(2025年)	令和12年(2030年)	令和17年(2035年)	令和22年(2040年)	令和27年(2045年)	令和32年(2050年)	令和37年(2055年)	令和42年(2060年)	令和47年(2065年)
0~14歳	3,329	2,922	2,734	2,589	2,448	2,332	2,207	2,065	1,916	1,769	1,640
15~64歳	17,227	15,749	14,667	13,833	13,002	11,917	11,123	10,429	9,736	9,329	8,584
65歳以上	9,082	9,936	10,015	9,695	9,257	8,960	8,425	7,904	7,466	6,798	6,479
計	29,638	28,607	27,416	26,117	24,707	23,209	21,755	20,398	19,118	17,896	16,703

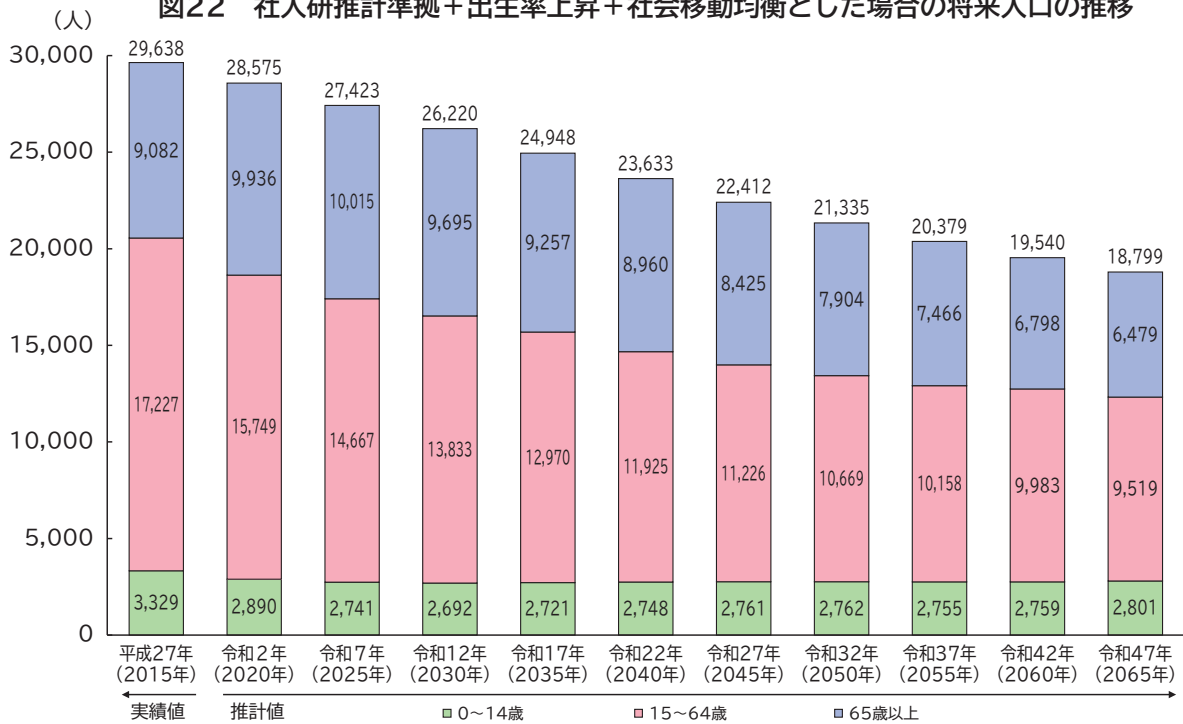
図21 社人研推計準拠+社会移動均衡とした場合の推計年齢3階層人口の構成



※構成比は四捨五入による表示であるため、合計が100%とならない場合があります。

5 シミュレーション3(社人研推計準拠+出生率上昇+社会移動均衡)

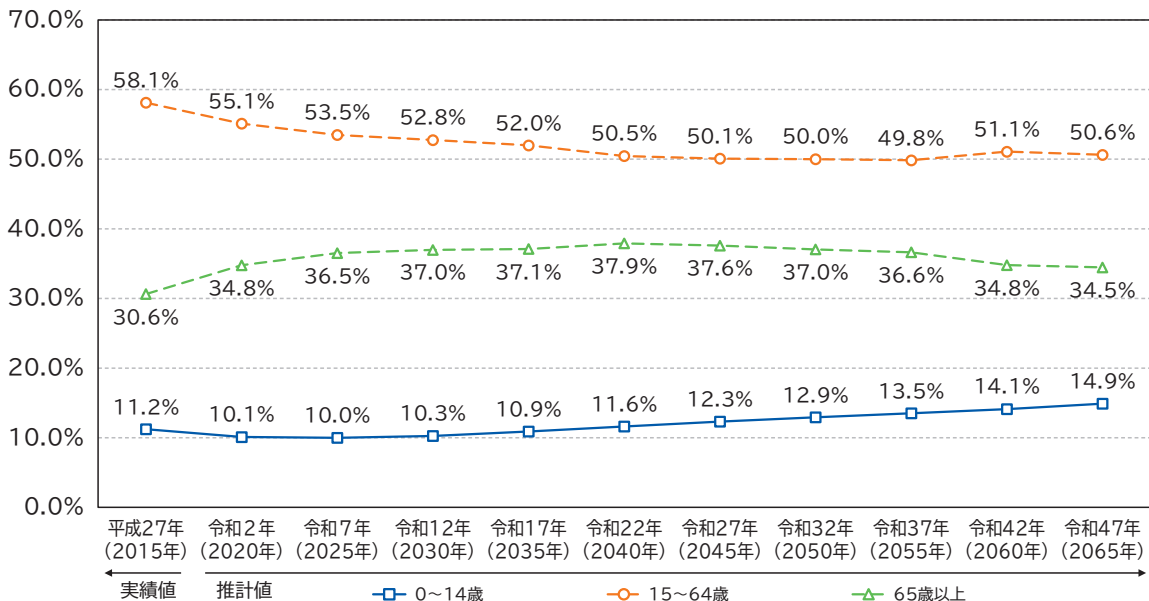
図22 社人研推計準拠+出生率上昇+社会移動均衡とした場合の将来人口の推移



(単位：人)

	平成27年(2015年)	令和2年(2020年)	令和7年(2025年)	令和12年(2030年)	令和17年(2035年)	令和22年(2040年)	令和27年(2045年)	令和32年(2050年)	令和37年(2055年)	令和42年(2060年)	令和47年(2065年)
0~14歳	3,329	2,890	2,741	2,692	2,721	2,748	2,761	2,762	2,755	2,759	2,801
15~64歳	17,227	15,749	14,667	13,833	12,970	11,925	11,226	10,669	10,158	9,983	9,519
65歳以上	9,082	9,936	10,015	9,695	9,257	8,960	8,425	7,904	7,466	6,798	6,479
計	29,638	28,575	27,423	26,220	24,948	23,633	22,412	21,335	20,379	19,540	18,799

図23 社人研推計準拠+社会移動均衡とした場合の推計年齢3階層人口の構成



※構成比は四捨五入による表示であるため、合計が100%とならない場合があります。

6 4パターンの比較グラフ

図24 平成27年を1とした場合の人口指数の推移予測

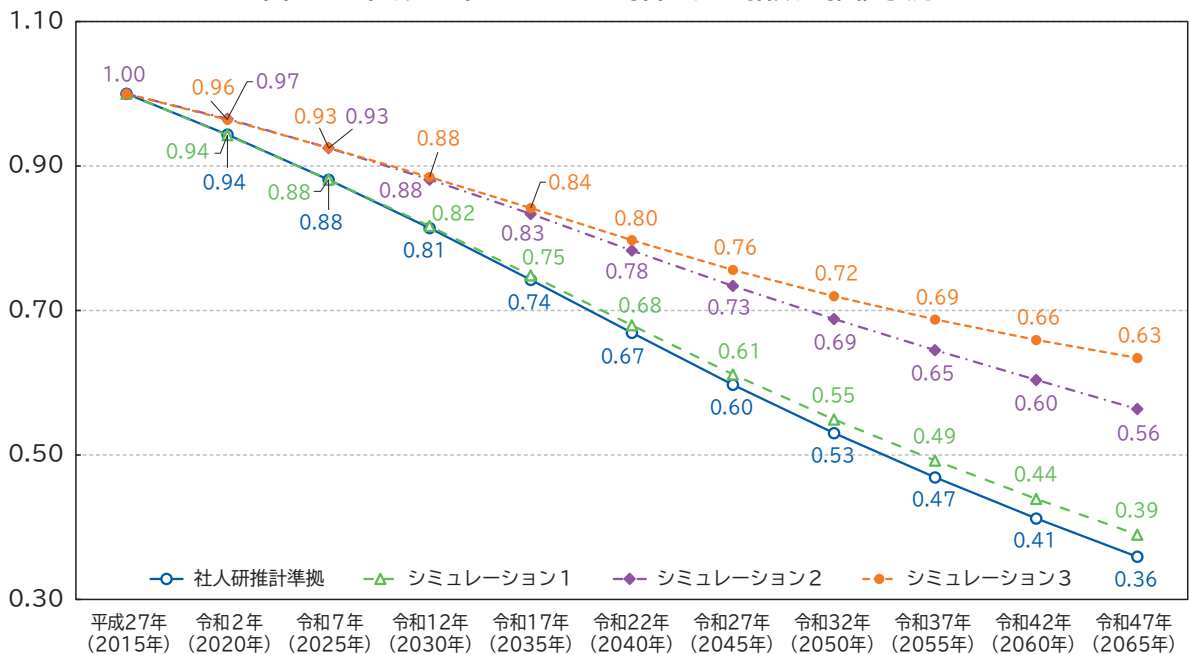
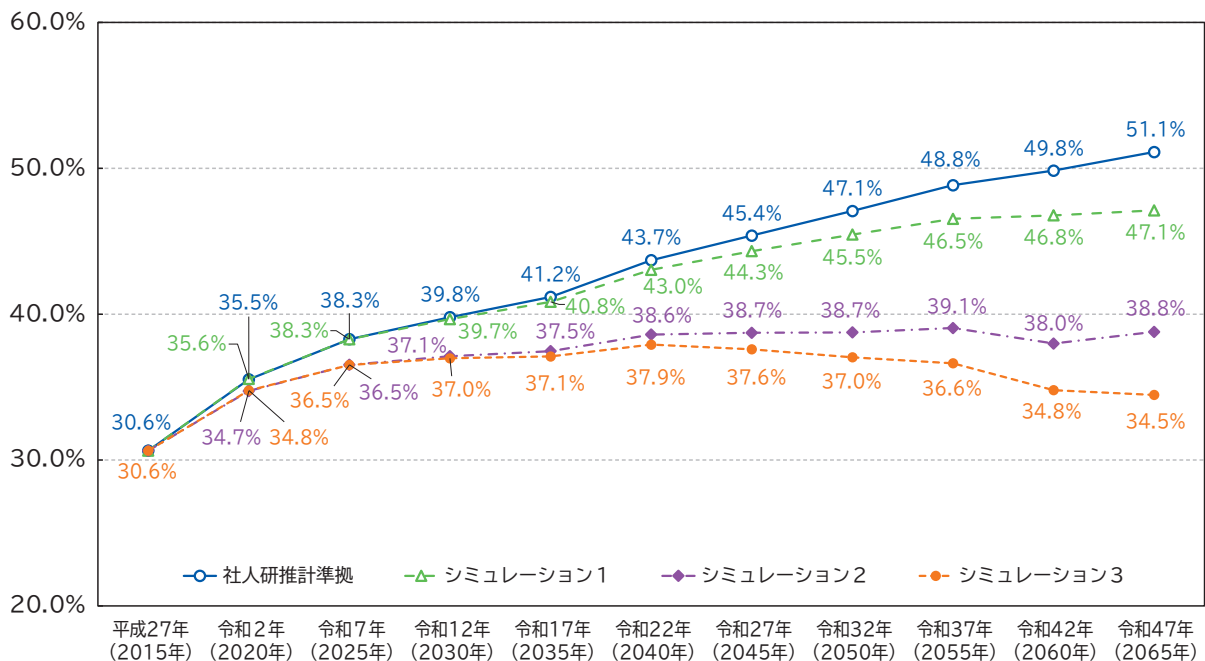
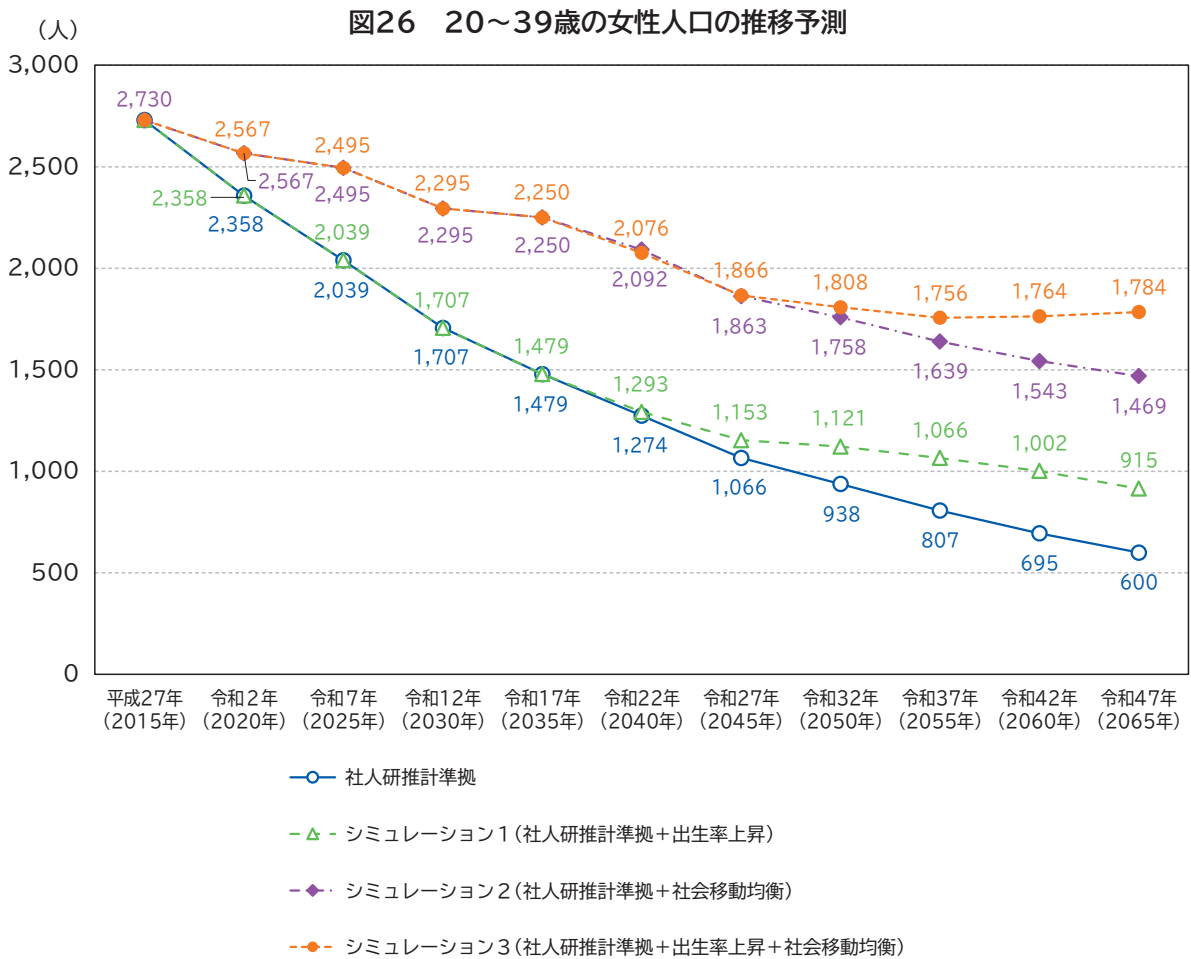


図25 高齢化率の推移予測



7 20～39歳の女性人口の推移の比較検討



8 目標人口の設定

人口推計検討資料を踏まえ、令和27年(2045年)における本市の将来目標人口は、20,300人を維持することと設定します。これは、社人研推計準拠人口の17,700人から2,600人の増加を見込んだものです。

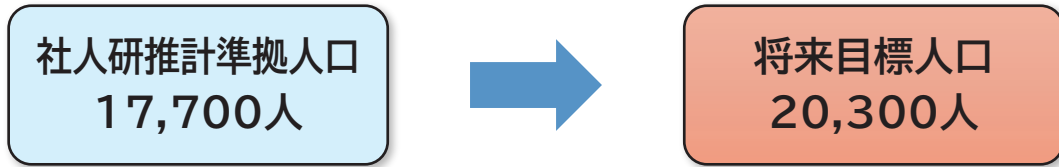
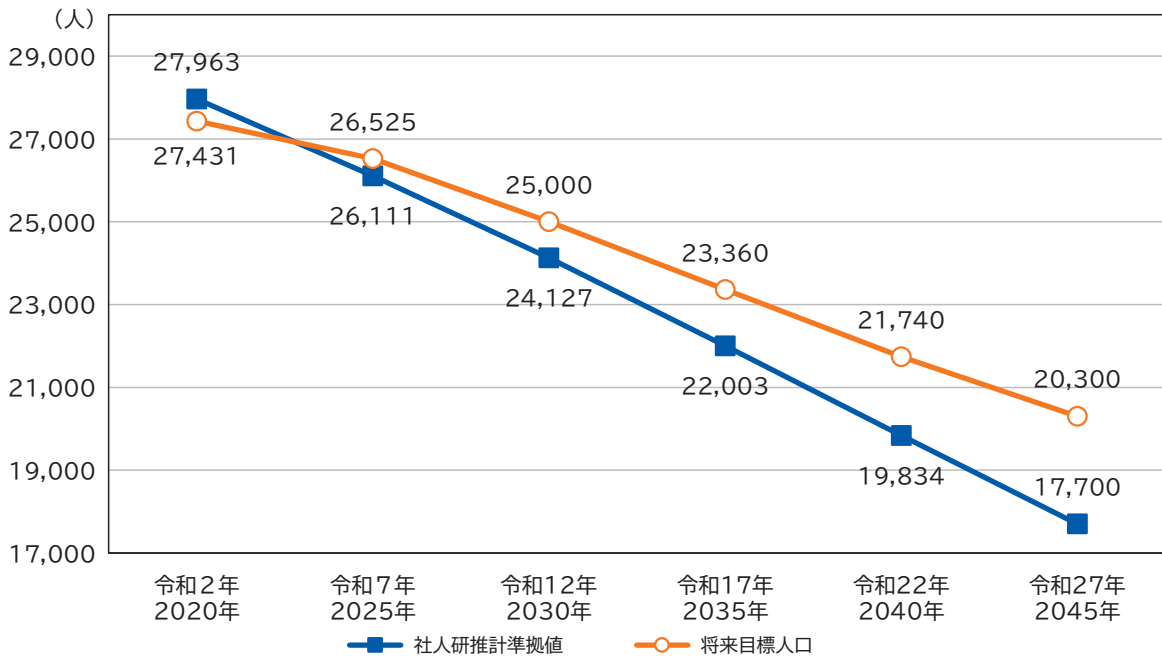


図27 社人研推計準拠と将来目標人口の差



※太字は実績値

人口増減数

(単位：人)

区分	年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
		→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年
社人研推計準拠 (H30年3月)	総数	-1,852	-1,984	-2,124	-2,169	-2,134
	男性	-893	-984	-1,060	-1,072	-1,017
	女性	-959	-1,000	-1,064	-1,097	-1,117
目標人口として 採用した値	総数	-906	-1,525	-1,640	-1,620	-1,440
	男性	-476	-812	-861	-823	-704
	女性	-430	-713	-779	-797	-736

(1)人口の自然増減の見込み

平成22年(2010年)から平成27年(2015年)までにおける合計特殊出生率を1.36とし、平成27年(2015年)から令和27年(2045年)までは、本市の結婚・出産に係る希望の実現に向けて、国・県による少子化対策の強化と、第2期高萩市創生総合戦略における少子化対策を着実に実施することにより、合計特殊出生率の段階的な向上を見込み、下表のように設定しました。

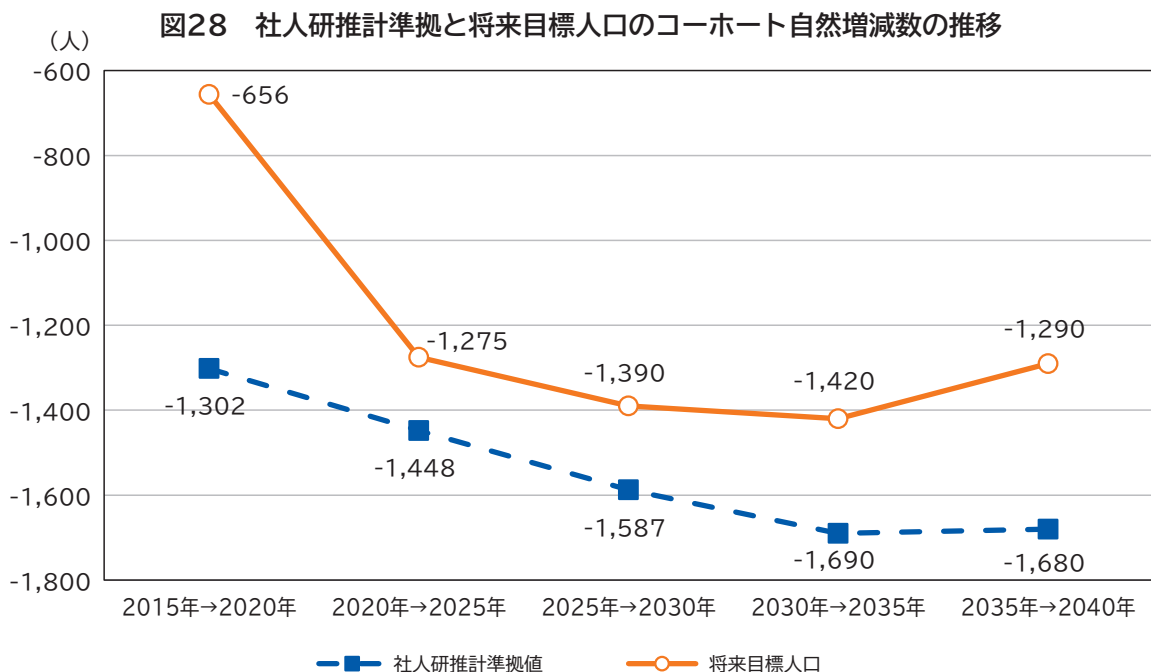
合計特殊出生率の設定

項目	年	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)
社人研推計準拠		1.36	1.41	1.39	1.39	1.41	1.41	1.41
目標人口として採用した値			1.36	1.46	1.56	1.66	1.76	1.86

人口の自然増減(コーホート)の推計

(単位：人)

区分	年	2020年 →2025年	2025年 →2030年	2030年 →2035年	2035年 →2040年	2040年 →2045年
		社人研推計準拠	総数	-1,302	-1,448	-1,587
	男性	-685	-772	-834	-858	-822
	女性	-617	-676	-753	-832	-858
目標人口として採用した値	総数	-656	-1,275	-1,390	-1,420	-1,290
	男性	-345	-679	-730	-721	-631
	女性	-311	-596	-660	-699	-659



(2) 人口の社会増減の見込み

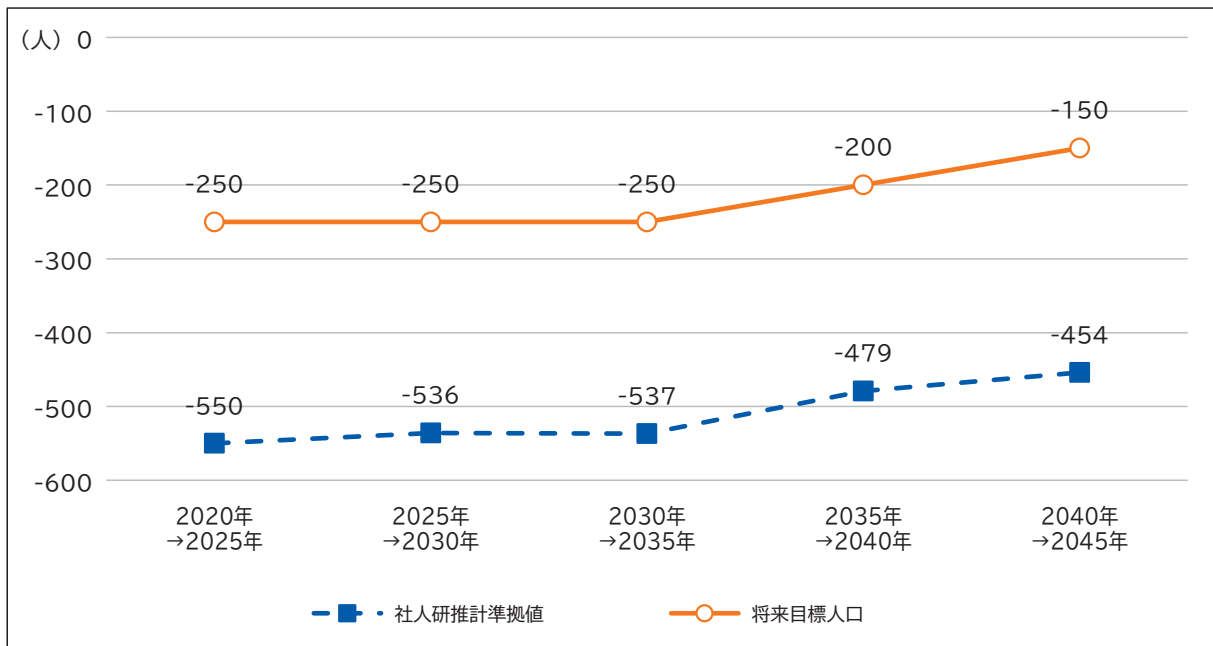
令和2年(2020年)から令和27年(2045年)までの期間における人口の社会増減を第2期高萩市総合戦略の各種施策や事業の展開による段階的な社会減の抑制を見込み、下表のように設定しました。

人口の社会増減の推計

(単位：人)

区分	年	2020年 →2025年	2025年 →2030年	2030年 →2035年	2035年 →2040年	2040年 →2045年
	社人研推計準拠	総数	-550	-536	-537	-479
男性		-208	-212	-226	-214	-195
女性		-342	-324	-311	-265	-259
目標人口として 採用した値	総数	-250	-250	-250	-200	-150
	男性	-131	-133	-131	-102	-73
	女性	-119	-117	-119	-98	-77

図29 社人研推計準拠と将来目標人口の社会増減数の推移



(3)人口増加要因となる女性人口の設定

目標人口のうち20～39歳の女性人口は、令和22年(2040年)に1,526人、令和27年(2045年)に1,367人を確保することとします。

この目標値により、本市における20～39歳の女性人口構成比は、平成22年(2010年)と令和22年(2040年)比ではマイナス42.8%となり、日本創成会議が指摘する消滅可能性都市の定義から外れることとなります。

また、平成27年(2015年)と令和27年(2045年)比においても、マイナス49.9%となり、マイナス50.0%を上回ることとなります。

平成22年(2010年)及び平成27年(2015年)における20～39歳の女性人口

	平成22年(2010年)時点	平成27年(2015年)時点
20～39歳の女性人口	2,667人	2,730人

対平成22年(2010年)比における20～39歳の女性人口減少率

区分		年	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)
社人研推計準拠	対象人口		2,358人	2,039人	1,707人	1,479人	1,274人	1,066人
	増減少率		-11.6%	-23.5%	-36.0%	-44.5%	-52.2%	-60.0%
目標人口として 採用した値	対象人口		2,063人	1,989人	2,034人	1,904人	1,526人	1,367人
	増減少率		-22.6%	-25.4%	-23.7%	-28.6%	-42.8%	-48.7%

対平成27年(2015年)比における20～39歳の女性人口減少率

区分		年	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)
社人研推計準拠	対象人口		2,358人	2,039人	1,707人	1,479人	1,274人	1,066人
	増減少率		-13.6%	-25.3%	-37.5%	-45.8%	-53.3%	-61.0%
目標人口として 採用した値	対象人口		2,063人	1,989人	2,034人	1,904人	1,526人	1,367人
	増減少率		-24.4%	-27.1%	-25.5%	-30.3%	-44.1%	-49.9%

日本創成会議が指摘する消滅可能性都市とは、2010年から2040年にかけて、20歳から39歳までの若年女性人口が5割以下に減少する市区町村のこと。



高萩市人口ビジョン(改訂版)

編集・発行：高萩市 企画部地方創生課
住 所：〒318-8511 茨城県高萩市本町1-100-1
電 話：0293-23-2127
F A X：0293-23-3451
U R L：<https://www.city.takahagi.ibaraki.jp/>
発 行 年 月：令和3年3月



見やすいユニバーサルデザインフォントを
採用しています。